

事業№	事業名	雇用対策費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	港湾商工課
105							電話	82-1955
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名 (章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名 (節)	第 2 節 雇用対策の充実					目	労働諸費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	求職者
	意図	どのような状態に	求職者が希望する職に就くことができるように支援する。
事業内容	手段	どのような方法で	ワークセンター射水 (射水市地域職業相談室) へ臨時職員を置く。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	雇用対策費	担当部署	部名	産業経済部
105				課名	港湾商工課
				電話	82-1955

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人						
	求職者等に対する面接相談数	人	8,002	9,000	7,808	86.8	9,450	—
活動指標	ワークセンター射水利用者数	人	33,038	30,000	27,934	93.1	31,500	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,057 千円	2,142 千円	4.1	2,052 千円
		人件費	272 千円	204 千円	▲ 25.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	30 千円	▲ 25.0	30 千円
		事業コスト計	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.03 人	▲ 25.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	—	—		
		うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	求職者へ就職情報の提供など、極めて必要である。
有効性	4	昨今の不況で求職者が多く来場され、非常に有効に機能している。
達成度	4	十分にその存在意義を果たしている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
新湊公共職業安定所が廃止されたことに伴い、国と市において設置した職業相談室であり、その存在意義と使命は非常に大きい。			引き続き、効率的な事業執行に努められたい。 なお、ワークセンター射水の充実を図るため、求人業務の実施について、国に要望されたい。		

事業№	事業名	離職者生活安定資金利子助成金				担当部署	部名	産業経済部
		(雇用対策費)					課名	港湾商工課
106							電話	82-1955
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市離職者生活安定資金利子助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者					
	意図	補助目的	離職者の生活の安定と求職活動を支援することを目的とする。					
事業内容	手段	主な活動	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者への補助					

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		○	利子補給	その他 ()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	毎年4月1日から3月31日までの間に毎月支払った利子の2分の1以内に相当する額					千円	
		○ 定率補助							
	その他						※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	離職者生活安定資金利子助成金 (雇用対策費)	担当部署	部名	産業経済部
106				課名	港湾商工課
				電話	82-1955

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	利用者数	人	1	10	1	10.0	10		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	3 千円	10 千円	233.3	12 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人 件 費	340 千円	272 千円	▲ 20.0	272 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	▲ 20.0	40 千円
	事業コスト計	393 千円	322 千円	▲ 18.1	324 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	393 千円	322 千円	▲ 18.1	324 千円
財源内訳	当該事務従事職員数	0.05 人	0.04 人	▲ 20.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	離職者の生活の安定と求職活動を支援するが目的であり妥当である。
有 効 性	2	小額助成金であるため、効果に疑問がある。
効 率 性	2	事業の性格上、妥当である。

評価結果 (1次)	D 補助金の廃止を検討	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
離職者の生活の安定と求職活動を支援するための制度であるが、小額であることや利用者がここ数年1人であることなどから、廃止も含めた検討を行う。			

事業№	事業名	雇用安定化助成金				担当部署	部名	産業経済部
		(雇用対策費)					課名	港湾商工課
107							電話	82-1955
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市雇用安定化助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主
	意図	補助目的	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するため。
事業内容	手段	主な活動	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主への補助

補助金	類型区分	団体運営費補助		☐	事業費補助	施設等整備費補助		☐	政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他 ()			
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額	
		☐	定額補助	事業主が正規雇用化した対象労働者1人当たり30万円とする。ただし、事業主が中小企業者の場合は、1人当たり50万円とする。				千円	
			定率補助					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	そ の 他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	雇用安定化助成金 (雇用対策費)	担当部署	部名	産業経済部
107				課名	港湾商工課
				電話	82-1955

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	本制度により正職員化した人数	人	17	16	8	50.0	10		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	8,500 千円	3,800 千円	▲ 55.3	5,000 千円
		(補助金交付件数) ()	17 件	8 件	▲ 52.9	10 件
		人件費	884 千円	816 千円	▲ 7.7	816 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
	財源内訳	事業コスト計	9,514 千円	4,736 千円	▲ 50.2	5,936 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	9,514 千円	4,736 千円	▲ 50.2	5,936 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	▲ 7.7	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するために必要である。
有効性	2	非正規労働者を正規労働者として採用する促進策として真に有効かどうか見極める必要が有る。
効率性	3	事業の性格上、妥当である。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するための補助金制度であるが、事業効果を見極めた上で検討する。				